

Kyodo Spirit グループ経営ビジョン
2005
新しい視点・新しい行動
2005-2007



ウェブサイト (URL) <http://www.kyodoprinting.co.jp/>

KYODO PRINTING GROUP



第128期 中間事業報告書

平成19年4月1日～平成19年9月30日

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、ますますご清栄のこととお喜び申しあげます。

さて、第128期中間期(平成19年4月1日～平成19年9月30日)の決算が終了いたしましたので、営業の概況をご報告申しあげます。

当中間期におけるわが国の経済は、高水準の企業収益や雇用情勢の改善を背景に、回復基調を持続いたしました。しかしながら、印刷業界におきましては、価格競争の激化に加え、原材料価格の高騰により、厳しい状況が続きました。

このような事業環境の中で共同印刷グループは、グループ経営ビジョン「Kyodo Spirit 2005－新しい視点・新しい行動－」の3年目として、成長性、収益性、効率性の向上に取り組んでまいりました。

成長性の向上につきましては、お客さまとの関係強化に努め、お客さまの課題解決のための企画提案・技術提案などを積極的に行い、受注の拡大に努めました。また、需要の拡大が見込まれる分野には、設備投資により生産能力の増強を図りました。さらに印刷周辺業務を含めたトータル受注や印刷とウェブの融合に取り組み、事業領域の拡大を目指しました。

収益性の向上につきましては、全社的なコストダウンへの取り組みである「Spirit 2005 生産活動」を継続し、製造工程の改善、製造技術開発の促進、品質管理体制の強化により、製造コストの削減を図りました。

効率性の向上につきましては、付加価値の高い分野への優先的な投資と不採算部門の見直しにより、事業の効率化に取り組みました。

この結果、連結売上高におきましては、542億1千7百万円(前年同期比1.7%増)と前年を上回る結果となりました。しかしながら連結営業利益は4億5百万円(前年同期比25.3%減)、連結経常利益は8億8千万円(前年同期比1.5%減)、連結中間純利益は2億7千4百万円(前年同期比24.4%減)と、いずれも前年を下回る結果となりました。

今後のわが国の経済状況につきましては、国内民間需要に支えられて、回復基調は続くと思われませんが、印刷業界におきましては、価格競争の激化、原材料価格の高騰など、厳しい状況は変わらないと予想されます。

このような中で当グループは、グループ経営ビジョンの実現に向けて、経営課題解決のための取り組みを強化いたします。

既存印刷事業分野では、「強み」のある分野に重点を置いた投資により、更なる伸長を目指します。出版・一般商業印刷分野は、主力工場である五霞工場の一貫生産体制を増強し、情報誌、カタログ、コミックスなどの製品の受注拡大を図ります。さらに、平成19年10月に完成した最新のデジタル設備を持つスタジオの機能を生かすことで、撮影・制作から印刷・加工までのトータル受注の拡大を図ります。ICカード、データプリントの分野は、技術開発や積極的な設備投資により、高付加価値な製品を提供することで受注拡大を図ります。生活資材分野は、機能性包材などの自社開発品の生産体制を整備し、受注拡大を推進します。

新規事業領域では、産業資材分野に注力してまいります。印刷技術を応用して開発した機能性材料の迅速な事業化に取り組み、事業領域の拡大を目指します。

コンプライアンス、環境保全を始めとする企業の社会的責任を果たすことも重要な経営課題であります。CSR推進部が中心となり、全社員共通認識のもと、当グループのCSR活動を推進いたします。特に情報加工産業に必須である個人情報保護体制については、プライバシーマークの運用を徹底し、管理の強化を図ります。

株主の皆さまにおかれましては、今後ともより一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成19年12月

代表取締役社長

稲本 歳明



営業の概況

出版印刷部門

連結売上高124億3千3百万円

出版市況は、新書などを中心に書籍は伸長しましたが、月刊誌の低迷などにより雑誌が減少し、市場全体が縮小する厳しい状況となりました。

共同印刷グループでは、積極的な企画提案ときめ細かな営業活動により、受注拡大に努めました。特にコミックス分野では、編集作業の効率化を図り、コンテンツのマルチユース展開を可能にするまんがフルデジタル制作システム「ComicPacker®」の拡販に努めました。

その結果、雑誌では別冊や増刊誌が増加し、書籍もコミックスや単行本を中心に好調に推移し、部門全体で順調でした。



コミックス



書籍

商業印刷部門

連結売上高324億5千万円

国内経済の回復を受け、広告関係の需要は堅調に推移しました。

当グループでは、お客さまのニーズに対応した企画・技術提案や、新製品の拡販を強化しました。

その結果、販促関連では、情報誌や製品カタログ、ノベルティやDMが増加しました。証券類は、通帳が増加したものの抽せん券が減少し、前年並みでした。ICカードは交通関連や金融向けを中心に大幅に伸長し、ビジネスフォームの分野でも、データプリントの需要増により好調に推移しました。

以上の結果、部門全体では前年を上回りました。



PR誌・情報誌・カタログ



証券類

生活資材部門

連結売上高85億8千5百万円

包装分野は、環境対応による省資源化や競争激化による受注単価下落などの影響で、厳しい状況が続いています。

当グループでは、機能的包材など付加価値の高い製品の拡販と、既存商品の販売チャネルの拡大に努めました。

その結果、紙器ではラップカートンが伸長し、軟包装は食品関連を中心に順調に推移しました。しかし、金属印刷が不振で、チューブ製品も低調だったため、包装全体では前年を下回りました。

建材製品は、新企画製品の開発と販売に努めましたが、住設部材品などが減少し不調でした。

以上の結果、部門全体では低調でした。



菓子・食品・医薬品包装材



チューブ・金属印刷

その他部門

連結売上高7億4千7百万円

連結子会社における物流、不動産管理などが当部門の主たる内容です。不動産管理は堅調でしたが、物流部門が低調で、部門全体としては前年を下回りました。



共同物流 越生物流センター



共同物流 浦和物流センター 製品保管庫

鶴ヶ島工場・川島工場「FSC COC認証」を取得

4月11日、鶴ヶ島工場、川島工場がFSC(森林管理協議会、本部:ドイツ)のCOC認証を取得し、ビジネスフォーム関連事業におけるFSC認証製品の取り扱い体制が整いました。当社では小石川工場、五霞工場に続いての認証取得であり、出版・商業・ビジネスフォーム・その他の印刷物が認証取得範囲として登録されました。

FSC(Forest Stewardship Council)森林認証は、「森林管理のためのFSC10原則と基準」に基づき適切に管理された森林を認証する「FM認証」と、この資源を材料とする製品の加工・流通過程での適切な管理システムを認証する「COC認証」から成り立ちます。



この管理のもと製造された製品には、上記のFSCのロゴマークを付すことができます。

「子育て支援企業」認定マークの取得

当社は、次世代育成支援対策推進法に基づき、2005年度から2006年度の2年間の一般事業主行動計画を策定、実施しました。4月25日、その目標を達成したことで東京労働局長より“子育て支援企業”の認定マーク(愛称くるみん)が付与されました。

主な取り組みは、「育児休業取得率のアップ」「短時間勤務期間の延長」「子育て休暇制度の導入」などで、計画目標はすべて達成しました。次期(2007年度から2008年度)行動計画も策定し、実施しています。子育て支援制度の充実を通じて、社員が生き生きと働くことができる職場づくりを推進していきます。



“子育て支援企業”の認定マーク(愛称くるみん)

買収防衛策の導入

当社は、2007年4月25日の取締役会において、会社の支配に関する基本方針の制定とともに、当社株式の大量買付行為への対応策(買収防衛策)の導入を決定し、同年6月28日開催の第127期定時株主総会において承認されました。

本対応策は、当社株式の大量買付行為が行われた際に、株主の皆さまが適切な判断を行うための情報や時間を確保するためのものであり、共同印刷グループの企業価値向上および株主共同の利益の実現を目的として導入いたしました。

詳しくは当社ウェブサイトをご覧ください。

共同印刷ウェブサイト/IR情報/株式情報/買収防衛策

http://www.kyodoprinting.co.jp/ir_info/sinfo/pop.html

「電子書籍の課金配信サービス」のサポートシステム構築

6月19日、デジタルカタパルト(株)、ソフトバンク・テクノロジー(株)とともに「電子書籍の課金配信サービス」におけるサポートシステム(サイト運営、コンテンツのデジタル化、課金決済・マーケティング関連のサポートなど)を構築したことを発表しました。

このシステムは、(株)小学館の電子書籍オンライン配信サービス「ソク読み」サイトで利用されています。今後とも3社で協力し、新サービスの導入やユーザビリティの向上などのサービス向上に努めます。



5月21日にオープンした「ソク読み」(<http://sokuyomi.jp/>)

最新のデジタル撮影用「播磨坂スタジオ」完成

本年2月より建設を進めてきた「播磨坂スタジオ」(東京都文京区小石川4-15-16 鉄骨構造・3階建)が9月末に完成しました。当スタジオは、閑静で緑豊かな小石川・播磨坂(桜並木)沿いに建つ、山手線内では最大級の撮影専用のデジタルスタジオです。

多目的スタジオと自然光スタジオ、キッチンスタジオにプリプレス・スペースを併設し、最新鋭デジタルカメラで撮影を行います。プリプレス・スペースでは、撮影データを印刷用4色(CMYK)データへの変換作業と同時に、その場でお客さまに色再現性などのイメージを確認していただくことが可能です。

また、商品の入出庫管理は当社の最新RFIDタグシステムを使用し、撮影商品の情報やセキュリティ管理にも万全を期しています。



播磨坂スタジオ

第41回 造本装幀コンクール展 「東京都知事賞」ほか3点入賞

日本国内で刊行された本の中から、印刷・製本・加工技術に優れた製品を賞する「造本装幀コンクール展」に、当社受注の製品が入賞しました。

- 東京都知事賞/日本印刷産業連合会会長賞
「鏡の国のアリス」「不思議の国のアリス」
発行元(株)エスクエアア マガジン ジャパン
- 審査委員奨励賞/日本印刷産業連合会会長賞
「100 Books」 発行元:(有)ひつじ工房
「おもたせ暦」 発行元:(学)文化学園 文化出版局
- 日本印刷産業連合会会長賞
「ON THE HORIZON」 発行元:(有)ひつじ工房



「鏡の国のアリス」「不思議の国のアリス」

中間連結貸借対照表

平成19年9月30日現在
(単位：百万円)

	前中間期	当中間期		前中間期	当中間期
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	48,199	48,214	流 動 負 債	31,530	32,233
現金及び預金	10,493	10,858	支払手形及び買掛金	23,064	22,953
受取手形及び売掛金	28,637	28,367	短期借入金	597	199
たな卸資産	8,155	7,549	一年内返済長期借入金	877	1,384
繰延税金資産	617	702	一年内償還社債	—	730
その他	426	782	賞与引当金	1,177	1,245
貸倒引当金	△ 129	△ 44	役員賞与引当金	25	25
			その他	5,789	5,696
固 定 資 産	58,794	60,988	固 定 負 債	19,340	20,483
有形固定資産	41,201	42,249	社 債	10,000	10,535
建物及び構築物	13,181	13,848	長期借入金	1,887	2,975
機械装置及び運搬具	13,012	11,962	退職給付引当金	6,551	6,177
工具器具備品	797	895	その他	902	796
土地	13,398	14,512	負 債 合 計	50,871	52,716
建設仮勘定	810	1,031			
無形固定資産	579	2,710	純 資 産 の 部		
ソフトウェア	429	681	株 主 資 本	50,886	52,443
のれん	—	1,875	資 本 金	4,510	4,510
その他	149	153	資 本 剰 余 金	1,743	1,743
投資その他の資産	17,014	16,028	利 益 剰 余 金	44,676	46,234
投資有価証券	15,639	14,510	自 己 株 式	△ 43	△ 44
長期貸付金	32	26	評価・換算差額等	5,030	3,824
繰延税金資産	151	145	その他有価証券評価差額金	5,089	3,757
その他	1,433	1,639	為替換算調整勘定	△ 58	66
貸倒引当金	△ 243	△ 292	少 数 株 主 持 分	205	218
資 産 合 計	106,994	109,203	純 資 産 合 計	56,122	56,486
			負 債 純 資 産 合 計	106,994	109,203

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで
(単位：百万円)

	前中間期	当中間期
売上高	53,289	54,217
売上原価	45,999	46,590
売上総利益	7,290	7,626
販売費及び一般管理費	6,748	7,221
営業利益	542	405
営業外収益	593	744
営業外費用	241	269
経常利益	894	880
特別利益	29	581
投資有価証券売却益	8	335
貸倒引当金戻入益	—	75
固定資産売却益	—	123
補助金収入	20	4
その他	—	42
特別損失	228	596
固定資産処分損	119	204
投資有価証券評価損	13	354
減損損失	69	36
その他	24	1
税金等調整前中間純利益	695	865
法人税、住民税及び事業税	330	157
法人税等調整額	11	405
少数株主利益又は損失(△)	△ 9	26
中間純利益	363	274

(注) 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 470 681
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで
(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	4,510	1,743	46,330	△ 44	52,539
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△ 360		△ 360
持分法適用会社の増加			△ 9		△ 9
中間純利益			274		274
自己株式の取得				△ 0	△ 0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	0	△ 95	△ 0	△ 95
平成19年9月30日 残高	4,510	1,743	46,234	△ 44	52,443

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	4,817	△ 12	4,805	184	57,528
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△ 360
持分法適用会社の増加					△ 9
中間純利益					274
自己株式の取得					△ 0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	△ 1,060	79	△ 980	34	△ 946
中間連結会計期間中の変動額合計	△ 1,060	79	△ 980	34	△ 1,042
平成19年9月30日 残高	3,757	66	3,824	218	56,486

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで
(単位:百万円)

区 分	前中間期	当中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,148	2,774
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,392	△ 2,246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 744	△ 2,285
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,988	△ 1,756
現金及び現金同等物の期首残高	12,209	12,058
現金及び現金同等物の中間期末残高	10,220	10,301

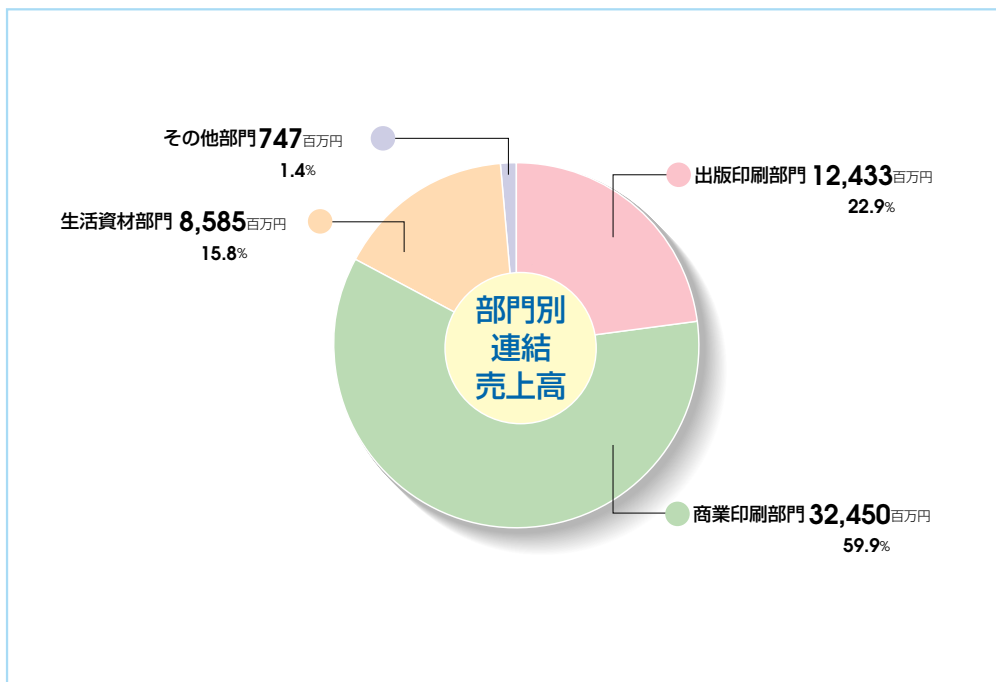
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

部門別連結売上高

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで
(単位：百万円)

		前中間期	当中間期	
			構成比 (%)	構成比 (%)
出版印刷部門	11,938	22.4	12,433	22.9
商業印刷部門	31,146	58.5	32,450	59.9
生活資材部門	9,435	17.7	8,585	15.8
その他部門	769	1.4	747	1.4
合 計	53,289	100.0	54,217	100.0

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



中間貸借対照表

平成19年9月30日現在
(単位：百万円)

	前中間期	当中間期		前中間期	当中間期
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	43,823	41,429	流 動 負 債	29,779	29,255
現金及び預金	8,327	6,660	支 払 手 形	2,589	2,281
受 取 手 形	5,025	4,512	買 掛 金	19,841	20,016
売 掛 金	22,134	22,178	一年内返済長期借入金	780	780
製 品	2,898	2,638	未 払 法 人 税 等	334	84
仕 掛 品	3,881	3,518	未 払 費 用	2,032	2,083
原材料及び貯蔵品	756	826	賞 与 引 当 金	1,014	1,015
繰延税金資産	516	528	役員賞与引当金	25	25
そ の 他	401	600	設備関係支払手形	691	404
貸倒引当金	△ 119	△ 34	そ の 他	2,471	2,564
固 定 資 産	54,619	56,999	固 定 負 債	18,481	18,469
有形固定資産	36,939	37,324	社 債	10,000	10,000
建 物	11,545	11,731	長 期 借 入 金	1,530	2,100
構 築 物	385	394	繰延税金負債	359	158
機 械 及 び 装 置	11,551	10,530	退職給付引当金	6,199	5,813
車両及び運搬具	21	18	役員退職引当金	324	348
工具器具及び備品	717	659	そ の 他	68	47
土 地	11,925	12,959	負 債 合 計	48,261	47,725
建設仮勘定	793	1,031	純 資 産 の 部		
無形固定資産	449	657	株 主 資 本	45,138	46,984
ソフトウェア	315	526	資 本 金	4,510	4,510
そ の 他	133	131	資 本 剰 余 金	1,743	1,743
投資その他の資産	17,230	19,016	利 益 剰 余 金	38,906	40,753
投資有価証券	16,084	17,876	自 己 株 式	△ 21	△ 21
長期貸付金	88	28	評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,043	3,718
そ の 他	1,285	1,389	その他有価証券評価差額金	5,043	3,718
貸倒引当金	△ 228	△ 278	純 資 産 合 計	50,182	50,702
資 産 合 計	98,443	98,428	負 債 純 資 産 合 計	98,443	98,428

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで
(単位：百万円)

	前中間期	当中間期
売上高	50,999	51,266
売上原価	44,080	44,317
売上総利益	6,918	6,949
販売費及び一般管理費	6,573	6,692
営業利益	345	257
営業外収益	812	994
営業外費用	246	240
経常利益	911	1,011
特別利益	2	442
投資有価証券売却益	—	335
関係会社株式売却益	2	—
貸倒引当金戻入益	—	73
固定資産売却益	—	2
その他	—	31
特別損失	143	573
固定資産処分損	59	182
投資有価証券評価損	13	354
減損損失	69	36
税引前中間純利益	770	879
法人税、住民税及び事業税	286	64
法人税等調整額	△ 20	287
中間純利益	505	528

(注) 1. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 470

681

2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

役員

取締役会長	山口 政廣	取締役	松山 雅俊
代表取締役社長	稲木 歳明	取締役	清水 市司
専務取締役	渡邊 晋也	取締役	井戸 一喜
専務取締役	赤坂 洋輔	取締役	岡田 正明
専務取締役	谷 公明	取締役	大澤 春雄
常務取締役	花田 和彦	常勤監査役	中山 芳郎
常務取締役	藤森 康彰	常勤監査役	朝比奈 治美
取締役	三吉 幹夫	監査役	望月 三朗
取締役	小笠原 誠	監査役	小澤 優一
取締役	半田 正章		

(平成19年9月30日現在)

会社の概要 (平成19年9月30日現在)

創業 1897(明治30)年6月

資本金 45億1千万円

従業員数 2,346名

営業品目 (部門/主要製品)

出版印刷部門

週刊誌、月刊誌、季刊誌、単行本、全集、教科書など

商業印刷部門

ポスター、カレンダー、各種ビジネスフォーム、証券類、各種カード類、電子機器部品、広告宣伝媒体および装飾展示等の企画・制作など

生活資材部門

紙器、軟包装用品、各種チューブ、金属印刷、建材用品印刷など

子会社および関連会社

子会社

共同物流(株)

共同デジタル(株)

小石川プロセス(株)

(株)コスモグラフィック

常磐共同印刷(株)

共同辞書印刷(株)

近畿共同印刷(株)

笹目印刷加工(株)

共同印刷製本(株)

共同包装(株)

常磐包装(株)

(株)日本書籍新社

共同総業(株)

共同印刷ビジネスソリューションズ(株)

海外子会社

Kyodo Printing Co(S'pore)Pte Ltd.

関連会社

共同製本(株)

千葉共同印刷(株)

デジタルカタバルト(株)

海外関連会社

Kyodo Nation Printing Services Co., Ltd.

営業所・工場

本社・小石川工場 〒112-8501 東京都文京区小石川4-14-12	Tel. 03-3817-2071 (総務部)
関西事業部 〒541-0046 大阪市中央区平野町2-1-2 沢の鶴ビル	Tel. 06-6203-1588 (代表)
中部事業部 〒460-0003 名古屋市中区錦3-23-18 ニューサカエビル	Tel. 052-951-7661 (代表)
京都営業所 〒604-0835 京都市中京区御池通高倉西入高宮町200 千代田生命京都御池ビル	Tel. 075-223-0163 (代表)
五霞工場 〒306-0313 茨城県猿島郡五霞町元栗橋7514	Tel. 0280-84-3511 (代表)
鶴ヶ島工場 〒350-2201 埼玉県鶴ヶ島市富士見6-2-12	Tel. 049-286-6060 (代表)
川島工場 〒350-0151 埼玉県比企郡川島町八幡6-13-2	Tel. 049-291-0200 (代表)
小田原工場 〒250-0216 神奈川県小田原市高田288	Tel. 0465-42-1551 (代表)
越谷工場 〒343-0851 埼玉県越谷市七左町4-301	Tel. 048-989-1221 (代表)
守谷工場 〒302-0118 茨城県守谷市立沢1932	Tel. 0297-45-2681 (代表)
和歌山工場 〒643-0023 和歌山県有田郡有田川町熊井560-2	Tel. 0737-52-7211 (代表)
野田開発センター 〒278-0051 千葉県野田市七光台66	Tel. 04-7129-1980 (代表)

～株式会社のごあんない～

決算期	3月31日
定時株主総会開催期	6月
株主確定基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要あるときは予め公告する日
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞
IR情報等を掲載するウェブサイトアドレス	http://www.kyodoprinting.co.jp/
上場証券取引所	東京証券取引所
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所 〔郵便物送付先〕 〔電話照会先〕	〒168-0063 東京都杉並区泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 (証券代行事務センター内) 電話 東京03-3323-7111 (代表)
同 取 次 所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

各種手続用紙のご請求は下記のフリーダイヤル又はホームページをご利用下さい

●フリーダイヤル 0120-87-2031

●インターネット／ホームページアドレス http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html